



株主通信 第19期 中間期

平成29年10月1日から平成30年3月31日まで

東亜バルブエンジニアリング株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第19期中間期の株主通信をお届けするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

既にご報告のとおり、当中間期は売上が思うに積み上がりず、四半期純損失で半期を折り返すこととなりました。これは、製品関連の受注が好調で、ここ最近無いほどの高い工場稼働率にありながら、客先納期が下期に集中した結果によるものです。しかし下半期は40億円後半の売上を計画しており、期初の業績予想を達成すべく、引き続き気を引き締め取り組んでまいります。

さて、当社グループはバルブ製品の納入と納入したバルブのアフターサービスを主な事業としていますが、ここ数年この両方が好調という状況があまりありません。当期もバルブ製品はますます好調ですが、メンテナンスがやや低調で多少ちぐはぐな状況にあります。

バルブメンテナンスは、原子力発電所向けと火力発電所向けに大別され、原発市場は順次再稼働が進み回復に向かいつつあるものの、当社収益の安定化につながるにはいま暫くの時間が必要です。

火力発電所については、地球温暖化問題から新規建設の規制が強化される一方で既存発電所の保守は規制緩和が進み、どちらも当社グループにとっては向い風となっています。

海外の発電所もよく似た状況で、3.11による原発事故以降、原発の建設コストが世界的に上昇したことで、コスト面の課題が生じるとともに、世界を

リードしてきた日本企業の原発建設計画からの撤退が報道されるなどの事態となっています。

当社グループは、戦後一貫して発電所向けバルブの製造とメンテナンスを手掛けてまいりましたが、グローバルレベルでの大きな転換点に晒されていることの実感は年々増すばかりです。もちろん日本の原発を、さらには日本の電力事業を支えるという決意に僅かの揺るぎもありませんが、その社会的使命を果たすためにも、さらに事業の広角化によりこの厳しい現状を打破していきたいと考えております。

まずは何としても、3.11以前の売上を目標とした中期経営計画を達成し、企業価値の回復・向上を図ることで、株主様のご期待に添えるよう役員・従業員一同が力を合わせ全力で努めてまいります。

株主様におかれましては何卒、引き続き変わらぬご指導を賜りたく心よりお願い申し上げます。

平成30年6月

代表取締役社長執行役員

辻野幸州

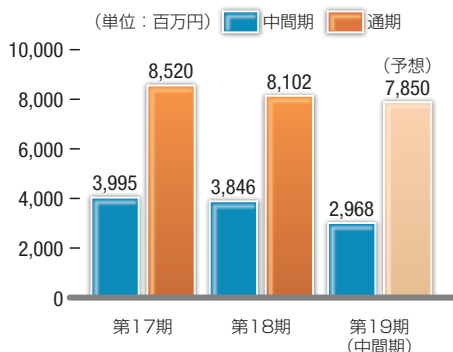


財務ハイライト (連結)

平成30年5月発表 業績予想数値

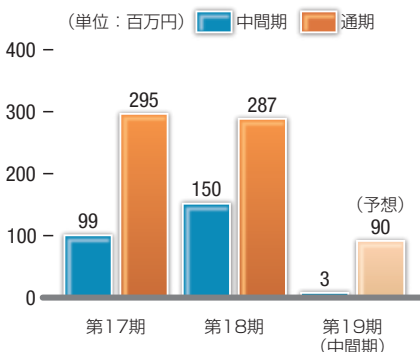
売上高 **29億68百万円**

(前年同期比22.8%減)



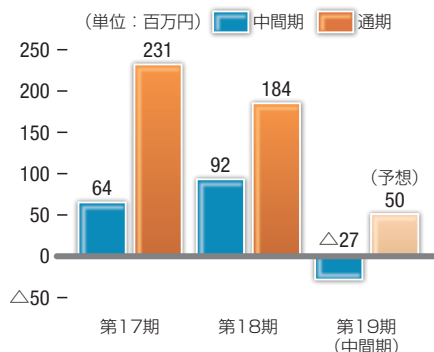
経常利益 **3百万円**

(前年同期比97.9%減)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 **△27百万円**

(前年同期は92百万円の黒字)



中間配当について

第19期の中間配当につきましては、1株当たり、15円とさせていただきます。

1株当たり

15円

詳細な財務情報は、当社ホームページをご覧ください▶▶▶

<http://www.tovalve.co.jp/>

昨年12月に発足した事業開発本部を紹介いたします。

事業開発本部は、海外事業、除染・廃炉事業並びに新事業のさらなる拡大を図るために発足しました。「すべてのリソースを結集し当社の強みを最大限に活かし、新たな発想や常に諦めない気持ちでChallengeし、新分野・新事業拡大を目指す!」を方針に掲げ、3つの基本戦略を推進し、中期経営計画の目標達成に向けて邁進してまいります。



基本戦略2

「除染から廃炉へ」の事業転換

福島での地域除染工事の縮小に伴い、当社は廃棄物処理関連事業から廃炉事業へと事業転換を行い福島復興を継続的に支えるとともに、廃炉事業の基盤を構築してまいります。また、当社が原子力メンテナンスで培ったノウハウを活かし40年超えの原子力発電所の廃炉関連事業や廃棄物金属の再利用に関する事業を新たに展開していきます。

基本戦略3

戦略に基づいた新分野・新事業の創出

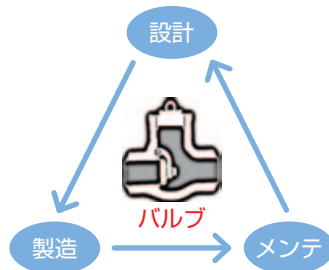
事業開発本部を主管に事業開発会議を設置し、全社から募集した企画提案を各調査・各審査会を経て事業の成立性及び戦略を明確化した上で事業をスタートさせる体系を構築いたしました。

この会議により、当社の既存事業から展開した新たな柱となる新分野・新事業・新商品の創出につなげていきます。

基本戦略1

火力発電プラントにおける Valve Life Cycle Managementの向上を目指す

バルブ製造販売における一貫生産体制とそれを活かした設計・製造・メンテナンスの循環体系、Valve Life Cycle Managementが当社の強みです。これらに加え、株式会社キッツとの連携により海外での調達や生産技術へと展開させ、低圧弁から超高压弁までの競争力強化と新規プロジェクトの受注拡大、それに伴う国内・海外でのメンテナンスビジネスの拡大を目指します。



NEWS ニュース

バルブとIoT機器をつなぐ技術の商品化しました。

当社の商品 機器情報管理システム omo10-VALVE (オモテン バルブ) は、パソコンから専用サーバーに機器の登録・編集された情報・データをiPadへ同期することで現場で操作ができるiOSアプリです。対象機器毎に必要な情報を様々な形式でファイリングすることが可能で、機器情報を簡単に整理できます。また、機器情報を持ち歩けることから、手元ですぐに検索ができ、お客様の現場での作業管理が飛躍的に向上します。

当社は、プラントの安全と信頼性向上に向け、バルブとIoT機器をつなぐ新しい技術に取り組んでいます。



※画像は一例です。

会社の概況 (平成30年3月31日現在)

商号	東亜バルブエンジニアリング株式会社
英文	Toa Valve Engineering Inc.
証券コード	6466
所在地	〒660-0054 兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号 電話 06-6416-1184
設立日	平成12年3月16日
資本金	17億3,955万9,810円
事業内容	各種バルブ、鋳鋼製品の製造販売及び 各種バルブのメンテナンス業務、除染及び廃炉関係
従業員	300名 (連結315名)

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
期末配当金 受領株主確定日	9月30日
中間配当金 受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店におきましてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店でお支払いいたします。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部
 公告の方法 電子公告により行います。
 公告掲載URL <http://www.toavalve.co.jp/>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。)